

令和 8 年度 第 1 回 郡山市総合教育会議 要旨

1	日 時	令和 8 年 8 月 25 日（火）午後 1 時 30 分から午後 2 時 35 分まで	
2	場 所	本庁舎 2 階 庁議室	
3	出 席 者	【構成員】	【事務局等】
		郡山市長 椎根 健雄	政策開発部長 宗形 敏広
		教育長 早崎 保夫	政策開発部次長兼 未来創造課長 鈴木 七子
		教育長職務代理者 藤田 浩志	教育総務部長 宗形 直美
		教育委員 阿部 亜巳	教育総務部次長兼 総務課長 武田 正俊
		教育委員 見越 大樹	生涯学習課長 吉成 和弘
		教育委員 佐々木 貞子	中央公民館長 橋本 徹
			学校教育部長 吉田 圭輔
			学校教育部次長 矢部 真弓
			学校教育推進課長 佐藤 崇史
			総合教育支援センター 所長 竹之内 貞夫
4	内 容	議題 1 不登校対策について 議題 2 郷土愛を育む教育施策について ～選ばれるまちの実現に向けて～	
5	議事内容	1 開会 ○政策開発部次長 令和 8 年度 第 1 回 郡山市総合教育会議を始めます。 本会議は郡山市公式 YouTube チャンネルにおいて動画配信により公開しておりますので御承知おきください。	
		2 市長挨拶 ○椎根市長 令和 7 年国勢調査の速報値では、本市の人口は 31 万 3,125 人と、東北地方では仙台市に次いで第 2 位の数字である。 しかしながら、人口減少や少子高齢化も進んでいる中で、次世代を社会全体で支えていく教育環境の充実が非常に強く求められていると感じている。	

そういった中で、本日は「不登校対策」と「郷土愛を育む教育施策」を議題とさせていただいた。

子どもたちが安心して学んで過ごせる居場所や支援体制を作り、郡山市に対する誇りや郷土愛、シビックプライドを醸成することは「選ばれるまち郡山」の実現に欠かせない課題であるため、委員の皆様には活発で建設的な御意見をいただきたい。

3 議題1 不登校対策について

(学校教育部長より、資料1について説明)

○学校教育部長

教育委員会としては、「1.校内教育支援センターの機能強化」と「2.授業配信システムによる学びの保障」を図ることが、今後の不登校対策に有効な手立てになるのではないかと考えている。

「1.校内教育支援センターの機能強化」では、児童生徒が気持ちを落ち着かせ、居心地の良い校内教育支援センターの空間を整備することで、学校生活への心理的ハードルを下げることで、不登校の未然防止、早期発見や教室復帰等に効果があると考えている。例えば名古屋市では、ソファ等があるリフレッシュエリアや、椅子が並ぶ対話・交流エリア、個人で学習できる個別学習エリア等を作ることで、校内教育支援センターに来る子どもたちが、気持ちを落ち着かせることができるような居心地の良い空間を整備している。本市においても、居心地の良い環境について調査研究を行っている。また、学校生活支援員を増員し、不登校の多い学校へ配置し、各学校での不登校児童生徒に対する継続した支援を可能にしたいと考えている。

次に、「2.授業配信システムによる学びの保障」では、不登校児童生徒が自宅や校内教育支援センターから参加できるオンライン学習環境の構築を考えている。具体的な方法については、現在、先進的な事例を調査研究しているところだが、どこからでも学べる環境を整備することで、児童生徒に対する学びを保障したいと考えている。

今年度、教育長から各学校の校長に対して、学業不振や人間関係等、学校生活に起因する新たな不登校児童生徒をなるべく少なくする視点で、学校経営に努めるよう指示をしている。

本市教育委員会としても、校内教育支援センターの機能強化と、授業配信システムによる学びの保障の2つの施策を整備し、

	不登校対策に取り組むことで、市長が掲げる「選ばれるまち郡山」の実現に向け、取り組んでいきたいと考えている。 ○早崎教育長 これまでも、不登校児童数を少なくするために、各学校現場と本市教育委員会が連携を取り合いながら、様々な施策に取り組んできたが、実際には不登校の発生を完全に防ぐことは困難という前提に立ち、出てしまった不登校生徒にどのような支援を差し伸べるかに焦点を当てていくことが、今後必要だと考えている。 例えば社会一般に目を向けると、生産年齢人口と言われる15歳から64歳までのひきこもりの人数は、現在全国で160万人以上いると言われている。将来的な大人のひきこもりを防ぐためにも、小中学校段階での不登校へどのような支援をしていくかが課題。 「1.校内教育支援センターの機能強化」について、校内教育支援センターは実際に稼働しているため、これを今後さらに子どもたちにとってより居心地の良さという視点で改善していきたい。 「2.授業配信システムによる学びの保障」について、1日も登校できずセンターにも来られない不登校児童生徒に向けて、授業の動画配信で学習することにより、学業不振が原因で学校に来られない状況を少しでも緩和し、学校や社会と繋がってほしいという思いから、本システムの調査研究をしている。今後条件が合えば、本市で先進的な事例として導入をしていきたいと考えている。 ○椎根市長 1日も登校できない生徒に対するきっかけ作りとして、動画配信やリモート等、様々なアプローチの仕方があると思うので、引き続きお願いしたい。 今ちょうど夏休み明けで不登校が増えるという状況にある中で、対策や取組等、今実施しているところも含めて教えていただきたい。 ○総合教育支援センター所長 夏休み明けの不登校の未然防止策として、タブレット端末を活用した毎朝の心のスクリーニング「スマイルチェック」を各学校で2学期始めに導入する計画である。 また、各学校に「不登校対策シート」の作成を依頼している。
--	--

	1 学期の不登校の状況を分析し、2 学期始業時に学校全体で共有することで、不登校傾向のある児童生徒に向けて組織的な支援ができるような対策を取っている。 ○佐々木委員 不登校の原因が心の葛藤か、対人関係や環境かで対応が全く異なるため、一人ひとりの「不登校が始まった瞬間」を捉える初期対応がとても大切だと考える。 家庭で子どもの小さな異変に気づき、すぐに学校へ相談でき、かつ教員も変化を見逃さずフットワーク軽く初期対応に動けるような信頼関係の構築が重要。多忙な担任を補うため、例えば地域のボランティア等、大人の支援スタッフの早期介入が鍵を握る。 長期不登校であっても、学校は「あなたのことを忘れていない」というサインとして、本人や保護者にプリント等の配布や声掛け等を送り続け、その子が誰かと繋がっているという安心感を与えることが上手くいけば、何パーセントかは早い復帰ができるのではないかと感じる。 ○椎根市長 家庭と学校が普段から信頼関係や連絡体制を築き、子どもの小さな変化を見逃さずに初期対応が出来るよう、引き続き連携を図っていただきたい。 ○見越委員 自身の不登校経験から言うと、学校に行く意義自体を見失い、校内教育支援センターにすら行かないと考えられるタイプの不登校もあると考える。そうになると、学力をどう保障するかが一番大事になる。 高卒認定試験やその先のステップに進めるよう、中学校までの学力を自宅等で維持・担保できる授業配信システムや、以前やっていたスタディサプリー等の外部勉強システムをきちんと作ることが大事だと思う。 ○学校教育部長 委員の皆様からいただいた御意見を、今後しっかり考えさせていただきます。
--	--

○藤田委員

不登校児童生徒に対して、学校に復帰・登校させること自体を目的にしてはいけないと考える。その子の将来にとって何が最善かを基準に、家庭や別の場所で学習や社会的な経験ができればよいのではないか。そういった視点で、その子どもにとって何がベストな目標なのかが大事になってくると思う。

夏休み明けに宿題の未提出等から後ろめたさで不登校になる子もいるが、周囲の大人がなぜやらないのかと責めるのではなく、どこでつまづいたのかを一緒に考えるサポーターや仲間であるという姿勢を示す余裕を持ったアプローチが、自己肯定感の回復につながると考える。

○阿部委員

校内教育支援センターは、不登校傾向のある子だけでなく、普段登校しているが、今日は教室に行きたくないという子の一時的な避難や居場所として機能する可能性が高いものと考えている。

児童生徒に、学校に行くか行かないかの間に、教室以外の選択肢のバリエーションを用意することが、不登校の未然防止になると考えており、校内教育支援センターの拡充についてもぜひ積極的に進めていただければと思う。

3 議題2 郷土愛を育む教育施策について～選ばれるまちの実現

に向けて～

(学校教育部長、教育総務部長、政策開発部長より資料2について説明)

○早崎教育長

子どもたちが自分の地元に誇りを持つ教育はとても重要であり、進学や就職で都市部に出たとしても、幼少期の楽しい郷土体験や地域産業への誇りがあれば、郡山へ戻るきっかけになる。

御報告いただいた事業は、子どもたちにとって非常に重要であり、郡山にはこれほどたくさん素晴らしい仕事や企業もあるということを積極的にアピールしていかななくてはならないと考える。

○藤田職務代理者

職場体験の受け入れ事業所の確保の難しさは、自身も非常に感じている。郡山市には、JC（青年会議所）や商工会議所青年部等の活発な団体があり、子どもたちの体験を喜んでサポートしたいという方々が揃っている。そういった方々を含めて、子どもたち

	に素晴らしい郡山というものを体験していただくためにも、教育委員会や部署等を横断し、全市一体となって取り組んでいただきたい。 また、農業等の体験活動は盛んだが、学力テストの発芽等の正答率が低かった事例がある。ただ「楽しかった」で終わらせず、実際の体験と学校の教科学習をしっかりと結びつける授業づくりの工夫も求められる。 ○佐々木委員 年間計画等の PDCA サイクルをしっかりと回し、できるだけ多くの学校で体験が実施できるよう、産学官が連携し、地域全体で子どもを育てる姿勢をさらに強化してほしい。 教員自身が郡山の良いところ・企業の魅力を語り、子どもたちと自慢し合えるような教員研修が望ましい。特に経験豊富なシニア教員の知恵や引き出しを、若手教員の育成に活かしてほしい。 また、ユースカウンスル等の場で子どもたちから出た意見やアイデアを大人が速やかに実現し、「自分たちの声が大人を動かし、このまちを自分たちを大切にしてくれる」というような成功体験と信頼感を与えることが、シビックプライドを育てるものとする。広報やマスコミを活用し、それらを実現していく様子を発信してほしい。 ○阿部委員 自身の子どもが小学生の頃に、地元の商店街のカメラ屋さん等が学校に来て体験をさせてくれた。その結果、スーパー等に行く際にも「郡山で作られたお味噌やお醤油を買いたい、あのお店に行きたい」と地元を優先して応援する意識が芽生えた。 身近な楽しかった体験や知っている大人がいることこそが、日常の郷土愛の原動力になる。 ○見越委員 日大工学部等の大学や高校の充実した技術設備を使った「ものづくり体験」の場を、もっと小中学生向けに開放・提供し、子どもたちの理工系への関心を広げて、盛り上げてほしい。 ○椎根市長
--	--

		市としても学校と連携し、子どもたちに楽しみながら地元の企業や仕事を知る体験を通して、自分の将来を考えてもらえるような事業に取り組んでまいりたい。 また、大学や高校との連携も進めていきたいと思う。 4 その他 校内の環境整備について (教育総務部長より、資料その他 1 について説明) ○教育総務部長 国の動向に基づき、教職員の過度な時間外勤務の削減、健康確保、働き方改革を推進するため、市内小中学校・義務教育学校へ自動音声ガイダンス及び通話録音機能付き外線電話機の導入を目指している。 教職員の働き方改革は、教育の質を守り、教員が健康で余裕を持って子どもに向き合うために不可欠な施策であり、カスタマーハラスメントの牽制や通話トラブルの防止、勤務時間外対応の抑制による教職員の精神的負担軽減を目的とする。 本取組は、市役所の本庁舎や西庁舎、ニコニコこども館にすでに導入されており、教育長としては、郡山市の市立学校にも早期導入を進めたいと考えており、御了解いただければと思う。 →反対意見等無し ○椎根市長 皆様方から活発にいただいた御意見を反映しながら、より良い教育環境の充実に努めてまいりたいので、今後ともよろしくお願い申し上げます。 5 閉会
6	会 議 資 料	第 1 回総合教育会議次第資料 2026. 8 .25 令和 8 ・ 9 年度版 ふるさと郡山（冊子版）